

日 時	令和5年7月13日（木） 10:00～10:30 第5回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、大久保副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、温暖化対策統括本部長、市民局長、中区長
欠席者	なし
議 題	プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大について【資源循環局】
議事要旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」及び「2030年度温室効果ガス排出50%削減」に向けて、現在、分別・リサイクルを行っているプラスチック製容器包装に加え、プラスチック製品も対象とする分別・リサイクルを令和6年10月に市内一部地域（9区）で開始し、令和7年4月からは全市域で実施する。 新たな分別・リサイクルの対象は、プラスチックのみでできた製品とする。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> プラスチックごみを燃やさないことが温室効果ガスの削減につながるため、ごみになるプラスチックの削減に加え、分別・リサイクルによるプラスチックごみの削減が必要である。 新たにプラスチック製品を分別・リサイクル拡大することで、ごみの焼却量約2.0万トン、温室効果ガス排出量約4.7万トン-CO₂の削減が見込まれる。 廃棄物処理事業の中長期的な試算については、経常的な費用に加え、本事業費及び今後予定の施設整備にかかる費用が見込まれる。 財源捻出策について、国への要望をはじめ、引き続き検討する。 分別拡大を契機に日常生活に脱炭素行動が浸透するよう、市民啓発を行う。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は海洋汚染や地球温暖化の観点からしっかりと実施していく必要がある。 行動変容という観点から、プラスチックの分別に留まらず、プラスチック製品を使用しなくなるところまで取組を進める必要がある。 また、分別したプラスチックの処理に、財政負担を伴うため、プラスチックを削減して事業費の縮減につなげることも、市民へ伝えていくことが求められる。 本事業費に加え、今後、廃棄物処理に係る必要財源が増大することから、既存経費の徹底的な見直しとともに、財源創出についてもあらゆる手段を講じること。 温室効果ガス50%削減の達成に向けた「複合品」に係る事業費等については、具体的な議論はできていないため、今回のプラ製品のリサイクル拡大による効果分析等を行った上で、改めて議論し方向性を整理すること。 家庭ごみの収集体制・各工場の運営体制の見直しについて、引き続き、関係局と連携の上、実施すること。

【結論】

主な意見を踏まえつつ、局案について了承。